

平成 1 3 年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成 1 5 年 3 月

沖 縄 県

はじめに

県では、現在の厳しい財政状況の下、さまざまな方法を用い、財政状況を的確に把握し、より明確なコスト意識をもって行財政運営を行っていくことと同時に、県民の皆さまにわかりやすく財政情報を伝達することが重要であると考えます。

このような観点から、これまでの地方自治法の規定に基づいた、予算、決算などの財政状況についての公表に加え、企業会計の考えを取り入れたバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しております。

今回、県民の皆さまに公表する平成14年3月31日現在のバランスシートについては、昨年度に引き続き、総務省が示した作成方法を参考に、本土復帰後に整備した社会資本の状況やその財源となった国庫補助金や県債などの状況を一定のルールによって整理し、沖縄県の財政状況を資産、負債等のストック面から表したものとなっています。

また、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスについて整理したものであり、バランスシートに加え行政コスト計算書を参照することにより、県の財政状況への理解が一層深まるものと考えております。

現在の会計制度下では、民間企業と同様のバランスシート等を作成することは困難なところもありますが、今後も作成・分析手法の改良、改善を図り、よりわかりやすい県財政に関する情報の提供に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴

社会資本の整備の多くが国庫支出金でまかなわれています。

本土復帰後において整備された道路や学校などの社会資本について、その多くが国庫支出金によってまかなわれています。

これを図で表すと、下のようになります。

国庫支出金 61%	県税など 15%	借入金（県債） 24%
--------------	-------------	----------------

本土復帰直後の本県は、産業基盤、生活基盤及び県民所得などの多くの分野において本土との著しい格差がありました。そのため、沖縄振興開発特別措置法に基づく第1次と第2次の沖縄振興開発計画においては「経済社会等各分野における本土との格差是正と自立的発展を可能とする基礎条件の整備」を目標に諸施策が実施されました。また、第3次の沖縄振興開発計画においては、「格差是正と自立的発展のための基礎条件の整備」に加え、「本土の他地域にない沖縄の独自性・特性に着目した多角的な施策の実施」により「自立的経済発展」を図ることとしています。

県では、これまでの3次にわたる沖縄振興開発計画の目標を達成するために、道路や港湾などの社会資本を整備してきました。

本県において、国庫補助金の割合が高い理由は、沖縄振興開発特別措置法に基づいて整備された道路、港湾、高等学校などの施設は、いわゆる高率補助により整備することができたことによります。

すでにバランスシートを公表している他の都道府県と比べても、本県の国庫支出金の割合が高いことは、大きな特徴となっています。

沖縄県のバランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 . 有形固定資産	
(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等)	89,957
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等)	15,253
(3) 衛生施設(保健所、看護学校等)	12,271
(4) 労働施設(職業訓練校等)	2,363
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等)	424,512
(6) 商工施設(コパ・ソフセンター、万国津梁館等)	18,738
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等)	1,588,703
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等)	33,992
(9) 教育施設(高等学校、青年の家等)	258,771
(10) その他の施設(議会棟等)	4,058
計	<u>2,448,619</u>
(うち土地	<u>708,410</u>)
有形固定資産合計	<u>2,448,619</u>
2 . 投資等	
(1) 投資及び出資金	24,399
(2) 貸付金	49,931
(3) 基金	
特定目的基金	49,508
土地開発基金	6,244
定額運用基金	10,882
基金計	<u>66,634</u>
投資等合計	<u>140,964</u>
3 . 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	5,252
減債基金	20,973
歳計現金	7,566
現金・預金計	<u>33,790</u>
(2) 未収金	
地方税	6,880
その他	5,064
未収金計	<u>11,944</u>
流動資産合計	<u>45,734</u>
資 産 合 計	<u>2,635,318</u>
[負債の部]	
1 . 固定負債	
(1) 地方債	541,824
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	3,921
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	<u>3,921</u>
(3) 退職給与引当金	145,227
固定負債合計	<u>690,972</u>
2 . 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	47,087
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	<u>47,087</u>
負 債 合 計	<u>738,058</u>
[正味資産の部]	
1 . 国庫支出金	1,532,384
2 . 一般財源等	364,875
正 味 資 産 合 計	<u>1,897,259</u>
負債・正味資産合計	<u>2,635,318</u>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

18,941 百万円

債務保証及び損失補償に係るもの

68,322 百万円

利子補給等に係るもの

1,579 百万円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

県民 1 人あたりバランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 . 有形固定資産	
(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等)	66,976
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等)	11,356
(3) 衛生施設(保健所、看護学校等)	9,136
(4) 労働施設(職業訓練校等)	1,759
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等)	316,063
(6) 商工施設(コパソックセンター、万国津梁館等)	13,951
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等)	1,182,842
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等)	25,308
(9) 教育施設(高等学校、青年の家等)	192,664
(10) その他の施設(議会棟等)	3,021
計	1,823,077
(うち土地	527,434)
有形固定資産合計	1,823,077
2 . 投資等	
(1) 投資及び出資金	18,166
(2) 貸付金	37,176
(3) 基金	
特定目的基金	36,860
土地開発基金	4,649
定額運用基金	8,102
基金計	49,611
投資等合計	104,953
3 . 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	3,910
減債基金	15,615
歳計現金	5,633
現金・預金計	25,158
(2) 未収金	
地方税	5,123
その他	3,770
未収金計	8,893
流動資産合計	34,051
資 産 合 計	1,962,081
[負債の部]	
1 . 固定負債	
(1) 地方債	403,406
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	2,919
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	2,919
(3) 退職給与引当金	108,126
固定負債合計	514,451
2 . 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	35,058
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	35,058
負 債 合 計	549,509
[正味資産の部]	
1 . 国庫支出金	
	1,140,910
2 . 一般財源等	
	271,662
正 味 資 産 合 計	1,412,572
負債・正味資産合計	1,962,081

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

14 円

債務保証及び損失補償に係るもの

51 円

利子補給等に係るもの

1 円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

県民1人あたりのバランスシートは、平成14年3月31日現在、住民基本台帳搭載人口1,343,124人で算出したものです。

バランスシートからわかること

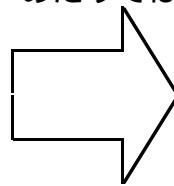
沖縄県の平成13年度末時点におけるバランスシートからどのようなことがわかるかを次のように整理しました。

(1) 道路、学校などの資産価値は2兆4,486億円

平成13年度末時点における沖縄県の資産額は2兆6,353億円となっています。そのうち、住民サービスなどに供するために整備した有形固定資産は2兆4,486億円となっています。

1	有形固定資産	2兆4,486億円
2	投資等	1,410億円
(1)	投資及び出資金	(244億円)
(2)	貸付金	(499億円)
(3)	基金	(666億円)
3	流動資産	457億円
(1)	現金・預金	(338億円)
(2)	未収金	(119億円)
資産合計		2兆6,353億円

県民1人
あたりでは



1	有形固定資産	182万円
2	投資等	10万円
(1)	投資及び出資金	(2万円)
(2)	貸付金	(4万円)
(3)	基金	(5万円)
3	流動資産	4万円
(1)	現金・預金	(3万円)
(2)	未収金	(1万円)
資産合計		196万円

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

では、どのような施設の有形固定資産が多いのでしょうか。

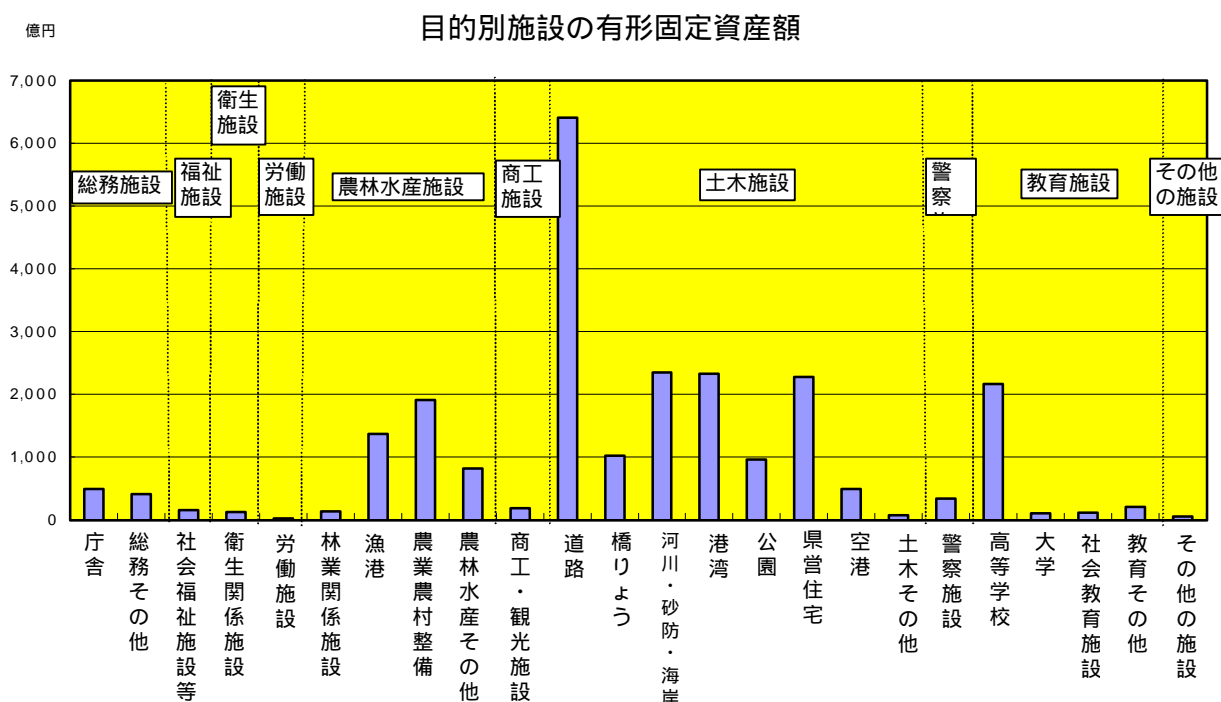
下の表からわかるように、最も多いのが土木施設で、次いで農林水産施設、教育施設の順になっており、これらで90%を超えています。

これは、本土復帰後においてこれまで不足していた道路（農道含む）や学校などの社会資本整備を重点的に整備した結果によります。

単位：百万円

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
総務施設	89,957	3.7%	県庁舎（行政棟）、平和祈念資料館など
福祉施設	15,253	0.6%	石嶺児童園、各種更生施設など
衛生施設	12,271	0.5%	中央保健所、看護学校など
労働施設	2,363	0.1%	職業能力開発校など
農林水産施設	424,512	17.3%	栽培漁業センター、漁港など
商工施設	18,738	0.8%	コンベンションセンター、万国津梁館など
土木施設	1,588,703	64.9%	浜比嘉大橋、バナナ公園、南大東空港など
警察施設	33,992	1.4%	豊見城警察署、信号機など
教育施設	258,771	10.6%	那覇国際高校、埋蔵文化財センターなど
その他施設	4,058	0.2%	県庁舎（議会棟）など
合計	2,448,619	100.0%	

平成13年度末時点の目的別施設の資産額は次のグラフのようになっています。



平成13年度末時点の有形固定資産で最も多額なのが、道路(約6,400億円)、県営住宅(約2,200億円)、港湾(約2,300億円)などの土木施設です。その他にも農林水産施設では土地改良事業や農道整備などの農業農村整備(約1,900億円)、漁港(約1,400億円)教育施設では高等学校(約2,200億円)が大きな資産となっています。

(2) 投資及び出資金や貸付金などは1,410億円

県では、公社等外郭団体と共同して事業を行う場合やその経営に参加するために投資や出資を行ったり、産業振興や県民の福祉の増進を図るために中小企業や農業従事者へ制度的な貸付事業を行っています。

また、県では産業振興基金や土地開発基金のように特定の目的のために基金をもっています。

どのような団体に投資(出資)しているのでしょうか。

(投資(出資)状況一覧)

投資(出資)目的	投資(出資)額	主な投資(出資)団体
商工関係	58億円	信用保証協会など
農林水産業関係	35億円	糖業振興協会、畜産振興基金公社など
観光・交通関係	26億円	文化振興会など
その他	125億円	国際交流・人材育成財団など
合計	244億円	

次に貸付金はどうなっているでしょうか。

(主な貸付金の状況一覧)

貸付目的	貸付残高	主な貸付金名
商工関係	197億円	中小企業高度化資金、地域総合整備資金貸付金など
観光・交通関係	78億円	地域総合整備資金貸付金など
農林水産業関係	40億円	農業改良資金貸付金など
民生・労働関係	41億円	介護保険財政安定化基金貸付金など
その他	143億円	地域総合整備資金貸付金、バス事業活性化資金など
合計	499億円	

投資及び出資金、貸付金のどちらにおいても商工関係への額が最も大きくなっています。

基金にはどのようなものがあるのでしょうか。

(基金の状況：財政調整基金・減債基金のぞく)

基金名	基金残高	基金の目的
産業振興基金	110億円	県内産業の振興のための資金
市町村振興資金貸付基金(定額)	87億円	市町村が行う公共施設整備資金
県有施設整備基金	77億円	県の庁舎や県有施設の整備資金
緊急地域雇用創出特別事業基金	67億円	臨時的な雇用・就業機会創出のための資金
土地開発基金	62億円	公用(公共用)用地の取得資金
道路整備・都市モノレール建設基金	44億円	都市モノレールの建設資金
地域福祉基金	21億円	高齢者等の保健福祉向上のための資金
職員退職手当基金	138億円	退職手当の支給のための資金
その他の基金	60億円	交通方法変更記念特別事業貸付基金など
合計	666億円	

(3) 流動資産は457億円、でも手持ち金は338億円

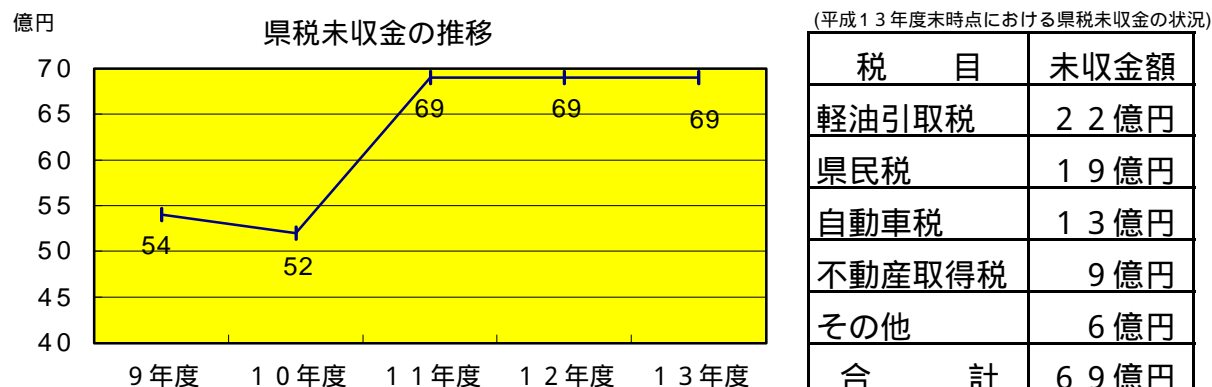
平成13年度末時点における流動資産は457億円ですが、そのうち、現金・預金は338億円となっています。

現金・預金の内訳は、平成13年度歳入・歳出決算の差引である歳計現金が76億円、財政運営の調整のための基金である「財政調整基金」が53億円、将来の県債償還のための基金である「減債基金」が210億円となっています。

平成13年度歳入決算額	6,862億円
“ 歳出決算額	6,786億円
差引(歳計現金)	76億円

流動資産には、現金・預金の他に「未収金」があります。未収金とは、「県税」、「貸付金元利収入」及び「使用料及び手数料」などの債権が確定しているにもかかわらず、滞納となっているものです。

そのうち、県税の未収金については、次のとおりとなっています。



上のグラフのとおり、県税の未収金は平成11年度に急増し、平成13年度までほぼ同額となっており、今後も回収に努める必要があります。

(平成11年度より県税の未収金が急増しているのは、軽油引取税に係る本土在の軽油の特約業者及び輸入業者に係る大口の滞納事案によります。)

県税以外の未収金はどうなっているのでしょうか。

(平成13年度末時点における県税以外の未収金の状況)

費 目	未収金額	主 な 内 容
貸付金元利収入	32 億円	中小企業近代化資金貸付金元利収入など
使用料及び手数料	9 億円	県営住宅使用料など
分担金及び負担金	2 億円	児童福祉施設入所者負担金など
財産収入など	8 億円	土地貸付料、家畜売払代など
合 計	51 億円	

商工関係の各種貸付金の滞納が多くなっています。

平成13年度末時点において、流動資産のうち現金・預金は338億円であると説明しました。

これを、後ほど説明する「負債の部」との対比で考えると、「翌年度に償還が予定されている県債の償還額」が471億円あり、現金・預金の338億円を上回っていることから、当面の資金のやり繰りに余裕のない厳しい状況といえます。

(4) 沖縄県の借金は5,889億円 県民1人当たり約4.4万円

道路や学校といった社会資本整備にかかる費用については、一時的に多額の資金が必要となります。県債とは、これらの費用をまかなうために借り入れた長期にわたる借金のことです。

借金ではありますが、県債の発行は、社会資本の整備について、その整備時点の県民だけでなく、その施設を利用する次の世代の県民にも負担を求めるといった、世代間の公平を保つための方法としても位置づけられます。

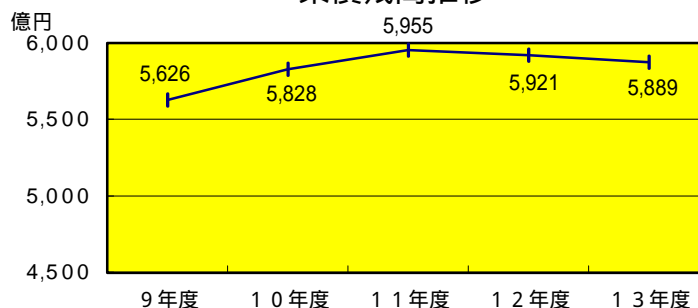
平成13年度末時点における沖縄県の県債残高(=県の借金)はバランスシート上における固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた金額で、5,889億円となります。

県債発行額の推移

年 度	県債発行額
9年度	689億円
10年度	556億円
11年度	534億円
12年度	403億円
13年度	519億円

平成13年度は特定資金公共投資事業債16億円含む

県債残高推移



上の表とグラフから、最近の県債発行額と県債残高の推移をみることができます。

景気対策等の公共事業の実施や大型ハコ物の整備に伴い県債を発行してきたことにより、平成11年度まで県債残高は増加し続けていました。平成12年度より、沖縄県行政システム改革大綱の主旨を踏まえ、財政の健全化を図る観点から発行額の抑制に努めていますが、県債残高は依然高水準にあり、昨今の厳しい財政状況を踏まえると、今後とも県債の抑制に努めていく必要があります。

今後は、県税収入の推移や県債償還額の推移を見ながら、社会資本の整備と県債の発行を行っていく必要があります。

(5) 債務負担行為の履行確定分で3.9億円

「債務負担行為」とは、地方公共団体が将来にわたり債務を負担しなければならない場合に、議会の議決を経て設定される債務のことです。

この「債務負担行為」に基づく支払いは、その債務が確定した場合にそれぞれの年度の予算に計上されて履行されます。

すでに設定されている「債務負担行為」のうち、将来の支払いが確定している金額は3.9億円で、これは将来の歳入でもって支払う必要があるものです。

(6) すべての職員が退職したら1,452億円必要(試算額)

民間企業の会計処理と同様に、平成13年度末時点で県職員(普通会計関係職員、約2万2千人)のすべてが普通退職すると仮定した場合の退職金試算額を「退職給与引当金」として「負債」に計上しています。

なお、その試算額は1,452億円となっています。

(7) 資産合計2兆6,353億円のうち1兆8,973億円は支払済み

バランスシートにおける「正味資産」とは、有形固定資産などの「資産」から県債などの「負債」を差し引いたものです。有形固定資産などの整備には国庫支出金や県税などが投入されてますので「国庫支出金」と「一般財源等」を区分して計上しています。

この「正味資産」は、さまざまな社会資本の整備に要した費用のうち、すでに負担した金額を示したものと見なされ、言い換えれば、これまでの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐことのできる資産の正味価値にあたります。

正味資産を形成している財源の内訳を見てみると、

国庫支出金	1兆5,324億円	81%
一般財源等	3,649億円	19%
合計	1兆8,973億円	100%

国庫支出金の割合がかなり高いことがわかります。

すでにバランスシートを公表している他県と比較しても、本県における国庫支出金の割合が高いことが特徴と言えます。

これは、本土復帰後の社会資本整備を沖縄振興開発特別措置法により高率補助で整備することができたことによります。

項目	事業名	補助率	
		沖縄	他県
道路	一般国道改修	9 / 10	5.5 / 10
	地方道改修	9 / 10	1 / 2
港湾	港湾改修(重要港湾)	9 / 10	1 / 2
農業農村	かんがい排水	8 / 10	1 / 2
	畑地帯総合農地整備	7.5 / 10	1 / 2
高等学校	高等学校新增築	2 / 3	-
	高等学校危険改築	2 / 3	1 / 3

(8) 欄外注記について

バランスシートの下の部分に「債務負担行為に係る補償等」として欄外に表示されているものがあります。

先ほど、「債務負担行為」については説明しましたが、「債務負担行為」の履行が確定している金額については「負債の部」の「固定負債」に計上していますが、履行額などが確定していない「債務負担行為」については、最大予定額を欄外に表示しています。

(9) 分析指標について

分析指標を用いてバランスシートを分析してみたいと思います。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産に対し、県債残高の割合を見ることでこれからの世代が負担する割合を示したものです。この割合が高いほど、今後の負担割合が高いこととなります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{5,889 \text{ 億円}}{2兆4,486 \text{ 億円}} \times 100 = 24.0\%$$

沖縄県の場合、約24%をこれからの世代が負担することとなります。

逆に、76%はこれまでの世代が負担してきたこととなりますが、その多くは国庫支出金でまかなわれています。

社会資本の世代間負担の状況を図で示すと次のようになります。

これまでの世代が負担した割合	76%	これからの世代が負担する割合
国庫支出金	県税など	
61%	15%	24%

流動比率

短期間に現金化することが可能な資産で、1年以内に返済する負債をどの程度まかなうことができるかという割合を示したもので、この割合が高いほど、当面の資金に余裕があることとなります。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{457 \text{ 億円}}{471 \text{ 億円}} \times 100 = 97.0\%$$

昨年101.3%より4.3ポイント下回っており、これは主に流動負債の翌年度償還予定額が増加したことによるものです。

この流動比率から、当面の資金に余裕のない厳しい状況にあるといえます。

借入依存度

資産に対する県債の割合を見ることで借入依存度がわかります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{資産合計}} = \frac{5,889 \text{ 億円}}{2兆6,353 \text{ 億円}} \times 100 = 22.3\%$$

有形固定資産償却率

有形固定資産取得額（土地は除く）と減価償却累計額の割合により有形固定資産の償却率を示したもので、この割合が高いほど、施設の老朽化が進んでいることとなります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得額}} = \frac{1兆2,001 \text{ 億円}}{2兆9,403 \text{ 億円}} \times 100 = 40.8\%$$

昨年度のバランスシートとの比較

平成13年度におけるバランスシートでは、昨年度に比べ主に有形固定資産の増により資産が553億円増加しています。それに対し、負債総額は地方債残高が減少したことや退職給与引当金が減少したこと等から、57億円の減となり、結果的に、正味資産が609億円増加しています。

有形固定資産は、586億円（約2.5%）の増

平成13年度における普通建設事業費（市町村への補助金等を除く）は1,718億円であり、減価償却後の有形固定資産全体としては、2兆4,486億円となり、昨年度の2兆3,900億円と比較して586億円の増となっています。

内訳としては、土木施設が443億円の増となっており、特に道路が162億円の増となっています。また、農林施設は67億円の増となっており、その中でも漁港が44億円の増となっています。

投資等は、29億円（約2%）の減

投資等のうち、投資及び出資金については、昨年同様に沖縄都市モノレールへの出資（3億円）等により4億円の増となっています。

貸付金は、中小企業近代化資金特別会計での高度化資金減（129億円）等により、102億円の減となっています。

基金は、69億円の増となっていますが、これは、主に介護保険財政安定化基金の増加によるものです。

流動資産は、4億円（約1%）の減

流動資産のうち、現金・預金については、減債基金の取り崩し等により7億円の減となっており、未収金については、延滞金・加算金分等が増えたことにより3億円の増加で、差し引き4億円の減となっています。

固定負債は、71億円（約1%）の減

地方債については、沖縄県行政システム改革大綱の主旨を踏まえ、財政の健全化を図る観点から発行額の抑制に努めた結果、平成13年度の県債残高は、前年度に比べ46億円の減となりました。

また、退職給与引当金については、昨年度より職員数が減ったことなどから17億円の減となっています。

流動負債は、14億円（約3%）の増

流動負債とは、地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額のことであり、14億円の増となっています。これは、景気対策時の公共事業の実施や大型ハコ物の整備により県債を発行してきたことによるものであり、今後も増加の傾向にあります。

バランスシートの位置づけと作成方法

1 バランスシートの位置づけ

今回とりまとめたバランスシートは、民間企業が株主や利害関係者に示す「事業資金の運用形態や存在状態」としてのバランスシートではなく、過去に整備された様々な社会資産（ストック資産）の状態を的確に把握し、今後の効率的な財政運営、税金の効率的な活用に資することを目的とした「経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源の状況を明らかにするバランスシート」という考え方にに基づき作成しました。

2 バランスシート作成方法

今回バランスシートを作成するに当たっては、総務省が13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法を基に作成しましたが、その基本的な考え方は次のとおりとなっています。

（1）作成に用いた基礎数値

昭和47年度以降の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとして作成する。

（2）対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

（3）作成基準日

平成14年3月31日現在とする。

ただし、出納整理期間（平成14年4月1日～5月31日）を含む。

（4）個別説明

【資産の部】

有形固定資産

評価基準

取得原価主義により減価償却後の資産を表示する（ただし、土地については減価償却を行わない）。

評価方法

昭和47年度以降の普通建設事業費をもって取得原価とする。

減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、総務省において定められた耐用年数に基づき、定額法で算定する。

投資等

投資及び出資金

県が公社等外郭団体などへ投資（又は出資）している額を計上する。

貸付金

県が中小企業や農業従事者などへ貸し付けている貸付金残高を計上する。

基金

産業振興基金や地域福祉基金などの「特定目的基金」、「土地開発基金」及び市町村振興資金貸付基金などの「定額運用基金」に分けて計上する。

流動資産

現金・預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、当該年度の歳入歳出決算額の差引額である「歳計現金」を計上する。

未収金

「県税」と使用料及び手数料などの「その他」に分けて計上する。

【負債の部】

固定負債

地方債

作成基準日における県債残高から流動負債に相当する翌年度の元金償還額を控除した額を計上する。

債務負担行為

将来にわたり債務を負担するとして設定した「債務負担行為」のうち、すでに履行すべき額が確定したものを負債科目に計上することとし、確定していない債務負担行為設定額を欄外に注記する。

退職給与引当金

平成13年度末日に県職員（普通会計関係職員のみ）のすべてが普通退職したと仮定した場合の退職金の必要額（試算額）を計上する。

流動負債

地方債のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上する。

【正味資産の部】

資産から負債を差し引いた差額を計上する。

企業会計においては、株主からの出資金としての資本金と企業活動で取得した利益で構成される資本に相当する。

公会計においては、企業会計の資本金や利益の概念はなじまず、公共サービス主体である自治体におけるサービス提供手段としての資産から、資産形成のため借り入れた将来の負担となる負債の差額を示している。

「資産」 = 「負債」 + 「正味資産」 「正味資産」 = 「資産」 - 「負債」

附属資料（有形固定資産明細表）

（単位：億円）

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務施設	1,210	311	899
庁舎	631	140	491
その他	579	171	408
福祉施設	249	96	153
衛生施設	244	121	123
労働施設	64	41	23
農林水産施設	7,450	3,205	4,245
林業関係施設	274	141	133
漁港	1,803	435	1,368
農業農村整備	4,028	2,096	1,932
その他	1,345	533	812
商工施設	271	84	187
土木施設	22,958	7,072	15,886
道路	10,768	4,360	6,408
橋りょう	1,134	116	1,018
河川・砂防・海岸	2,822	475	2,347
港湾	2,992	667	2,325
公園	1,197	240	957
県営住宅	3,031	759	2,272
空港	906	415	491
その他	108	40	68
警察施設	620	280	340
教育施設	3,349	760	2,589
高等学校	2,820	659	2,161
大学	123	19	104
社会教育	139	31	108
その他	267	52	215
その他の施設	71	31	40
合 計	36,487	12,001	24,486

取得価額・残存価額のうち、7,084億円は土地である。

附属資料（主な施設の状況）

（単位：百万円）

施設 区分	施設名	取得 年度	取得価額		減価償却累計額 B	残存価額 A - B
			A			
総務 施設	県庁舎（行政棟）	元年度	21,625		6,070	15,555
	公文書館	7年度	4,286		1,438	2,848
	女性センター	7年度	3,475		1,031	2,444
	平和の礎	7年度	1,413		441	972
	宮古合同庁舎	9年度	3,656		361	3,295
	八重山合同庁舎	9年度	3,139		379	2,760
	平和祈念資料館	11年度	4,879		775	4,104
	海洋深層水研究所	12年度	5,774		755	5,019
福祉	石嶺児童園	9年度	370		78	292
衛生	中央保健所	8年度	1,745		445	1,300
農林	栽培漁業センター	9年度	3,018		364	2,654
商工 施設	コンベンションセンター	元年度	8,913		3,813	5,100
	工業技術センター	9年度	7,617		1,372	6,245
	万国津梁館	12年度	2,092		251	1,841
土木 施設	南大東空港	8年度	6,099		1,707	4,392
	浜比嘉大橋	8年度	8,721		1,267	7,454
	バナナ公園	9年度	14,982		3,073	11,909
	古波蔵第三市街地住宅	12年度	9,918		498	9,420
教育 施設	県立武道館	8年度	5,558		799	4,759
	那覇国際高校	9年度	12,815		435	12,380
	看護大学	10年度	2,423		255	2,168
	埋蔵文化財センター	11年度	1,100		73	1,027
警察	豊見城警察署	9年度	2,369		296	2,073

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	(1)人件費	191,812	36.6%	1,049	8,277	3,985	5,876	2,074	7,911	1,806	4,139	23,814	132,882				
	(2)退職給与引当金繰入等	22,243	4.2%	114	896	431	636	225	857	196	448	2,067	16,374				
	小計	214,055	40.9%	1,162	9,173	4,416	6,512	2,298	8,768	2,002	4,587	25,881	149,255				
物にかか るコスト	(1)物件費	35,606	6.8%	257	6,865	3,860	2,039	967	3,315	2,582	3,856	4,113	7,747		4		
	(2)維持補修費	2,111	0.4%	6	97	9		4	89	1	1,435	197	274				
	(3)減価償却費	100,598	19.2%	282	3,537	872	846	176	27,208	846	58,900	2,136	5,795				
	小計	138,316	26.4%	545	10,498	4,740	2,885	1,147	30,613	3,429	64,192	6,446	13,816		4		
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	27,083	5.2%			21,063	5,800						221				
	(2)補助費等	75,524	14.4%	152	7,833	27,629	9,558	1,138	4,982	4,019	2,949	169	3,506				13,588
	(3)繰出金	2,565	0.5%			299				539	1,727						
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	44,613	8.5%		1,086	2,201	515		29,075	854	10,647		236				
	小計	149,785	28.6%	152	8,919	51,192	15,873	1,138	34,058	5,412	15,322	169	3,963				13,588
その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	2,016	0.4%											2,016			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	18,753	3.6%												18,753		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	514	0.1%														514
	小計	21,283	4.1%											2,016	18,753		514
行政コスト	a	523,439		1,859	28,590	60,348	25,270	4,583	73,438	10,843	84,101	32,497	167,034	2,016	18,757	13,588	514
	(構成比率)		0.4%	5.5%	11.5%	4.8%	0.9%	14.0%	2.1%	16.1%	6.2%	31.9%	0.4%	3.6%	2.6%	0.1%	

1 使用料・手数料等	b	31,204			5,793	4,036	448	16	2,090	692	9,816	1,773		6,262		277	
	b/a	6.0%		0.0%	20.3%	6.7%	1.8%	0.4%	2.8%	6.4%	11.7%	5.5%		3.7%		1.5%	
2 国庫(県)支出金	c	107,227			2,859	18,819	4,627	1,978	27,791	680	10,311	541	38,183	1,438			
	c/a	20.5%			10.0%	31.2%	18.3%	43.2%	37.8%	6.3%	12.3%	1.7%	22.9%	71.3%			

3 一般財源	d	319,173															
	d/a	61.0%															
収入(b+c+d)	e	457,603															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	69,992															
期首一般財源等		360,720															
差引(e-a+f)		4,156															
一般財源増減額																	
期末一般財源等		364,875															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

県民1人あたり行政コスト計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:円)

	総額 (構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるとコスト																
(1)人件費	142,811 36.6%	781	6,162	2,967	4,375	1,544	5,890	1,345	3,082	17,730	0	98,935				
(2)退職給与引当金繰入等	16,561 4.2%	85	667	321	474	167	638	146	334	1,539	0	12,191				
小計	159,371 40.9%	865	6,829	3,288	4,849	1,711	6,528	1,491	3,416	19,269	0	111,126			0	
物にかかるとコスト																
(1)物件費	26,510 6.8%	191	5,111	2,874	1,518	720	2,468	1,922	2,871	3,062	0	5,768		3		
(2)維持補修費	1,572 0.4%	4	72	6	0	3	67	1	1,069	146	0	204				
(3)減価償却費	74,898 19.2%	210	2,633	649	630	131	20,257	630	43,853	1,591	0	4,314				
小計	102,981 26.4%	406	7,816	3,529	2,148	854	22,792	2,553	47,793	4,799	0	10,286		3		
移転支出的なコスト																
(1)扶助費	20,164 5.2%			15,682	4,318	0						164				
(2)補助費等	56,230 14.4%	113	5,832	20,571	7,116	847	3,710	2,993	2,196	126	0	2,611	0		10,117	
(3)繰出金	1,910 0.5%		0	223	0		0	401	1,286							
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	33,216 8.5%	0	808	1,638	383	0	21,647	636	7,927	0	0	176				
小計	111,520 28.6%	113	6,640	38,114	11,818	847	25,357	4,029	11,408	126	0	2,951	0		10,117	
その他のコスト																
(1)災害復旧事業費	1,501 0.4%												1,501			
(2)失業対策事業費	0 0.0%															
(3)公債費(利子のみ)	13,962 3.6%													13,962		
(4)債務負担行為繰入	0 0.0%															
(5)不納欠損額	383 0.1%															383
小計	15,846 4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,501	13,962		383
行政コスト a	389,718	1,384	21,286	44,931	18,814	3,413	54,677	8,073	62,616	24,195	0	124,363	1,501	13,966	10,117	383
(構成比率)		0.4%	5.5%	11.5%	4.8%	0.9%	14.0%	2.1%	16.1%	6.2%	0.0%	31.9%	0.4%	3.6%	2.6%	0.1%

1 使用料・手数料等 b	23,232		0	4,313	3,005	334	12	1,556	515	7,309	1,320	0	4,662	0	206	0
b/a	6.0%			20.3%	6.7%	1.8%	0.4%	2.8%	6.4%	11.7%	5.5%		3.7%		1.5%	
2 国庫(県)支出金 c	79,834			2,129	14,011	3,445	1,473	20,692	506	7,677	403	0	28,428	1,070	0	0
c/a	20.5%			10.0%	31.2%	18.3%	4.3.2%	37.8%	6.3%	12.3%	1.7%		22.9%	71.3%		
3 一般財源 d	237,634															
d/a	61.0%															
収入 (b + c + d) e	340,701															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	52,111															
期首一般財源等	268,568															
差引 (e - a + f)	3,094															
一般財源増減額	3,094															
期末一般財源等	271,662															

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

県民1人あたり行政コスト計算書は、平成14年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,343,124人 で算出したものです。

行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書からどのようなことがわかるかを、次のように整理しました。

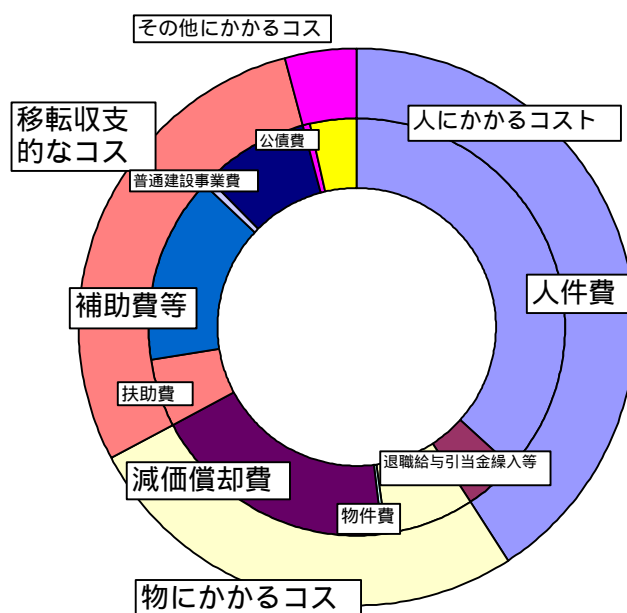
(1) 行政コストの内訳

単位：百万円

項目	コスト額	構成比
【人にかかるコスト】	214,055	40.9%
人件費	191,812	36.6%
退職給与引当金繰入等	22,243	4.2%
【物にかかるコスト】	138,316	26.4%
物件費	35,606	6.8%
維持補修費	2,111	0.4%
減価償却費	100,598	19.2%
【移転支的コスト】	149,785	28.6%
扶助費	27,083	5.2%
補助費等	75,524	14.4%
繰出金	2,565	0.5%
普通建設事業費（他団体等への補助金等）	44,613	8.5%
【その他にかかるコスト】	21,283	4.1%
災害復旧事業費	2,016	0.4%
公債費（利子分）	18,753	3.6%
不納欠損額	514	0.1%
コスト合計	523,439	100.0%

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト構成比



上の表とグラフから、人にかかるコストが最も比重を占めていることがわかります。

実際に現金支出を伴った人件費と新規に発生した退職金である退職給与引当金繰入等を合わせた人にかかるコストは、コスト全体の40.9%を占めています。

本県の行政コストに占める人件費の割合が大きい理由は、離島県ゆえの過小規模校への教職員配置等の特殊事情で、職員数が多いことなどによります。

次に大きいのが移転支的コストで28.6%を占めています。

その中でも、老人医療費助成や介護給付費県負担金などの補助費等が14.4%、市町村などが行う投資的経費への補助金である普通建設事業費が8.5%と高くなっています。

3番目に大きいのが物にかかるコストで、26.4%を占めています。

この中では、有形固定資産の消耗額である減価償却費が19.2%と高くなっています。

(2) 目的別・性質別行政コストの内訳

目的別の性質別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	28.9	6.6	10.8	16.7	4.9	73.3	79.6	13.5	36.6
退職給与引当金繰入等	3.1	0.7	1.2	1.8	0.5	6.4	9.8	1.5	4.2
物件費	24.0	6.4	4.5	23.8	4.6	12.7	4.6	4.9	6.8
維持補修費	0.3	0.0	0.1	0.0	1.7	0.6	0.2	0.0	0.4
減価償却費	12.4	1.4	37.0	7.8	70.0	6.6	3.5	2.0	19.2
扶助費	0.0	34.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	8.7	5.2
補助費等	27.4	45.8	6.8	37.1	3.5	0.5	2.1	36.7	14.4
繰出金	0.0	0.5	0.0	5.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.5
普通建設事業費	3.8	3.6	39.6	7.9	12.7	0.0	0.1	0.8	8.5
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.4
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.2	3.6
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上の表は、目的別の性質別構成割合を表したものです、
教育費や警察費は人件費の構成割合が高く、土木費や農林水産業費は減価償却費の割合が高いことがわかります。

また、農林水産業費は普通建設事業費に係る市町村等への補助金の割合が高いことがわかります。

性質別の目的別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	4.3	2.1	4.1	0.9	2.2	12.4	69.3	4.7	100.0
退職給与引当金繰入等	4.0	1.9	3.9	0.9	2.0	9.3	73.6	4.4	100.0
物件費	19.3	10.8	9.3	7.3	10.8	11.6	21.8	9.2	100.0
維持補修費	4.6	0.4	4.2	0.0	68.0	9.3	13.0	0.4	100.0
減価償却費	3.5	0.9	27.0	0.8	58.6	2.1	5.8	1.3	100.0
扶助費	0.0	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	21.4	100.0
補助費等	10.4	36.6	6.6	5.3	3.9	0.2	4.6	32.4	100.0
繰出金	0.0	11.7	0.0	21.0	67.3	0.0	0.0	0.0	100.0
普通建設事業費	2.4	4.9	65.2	1.9	23.9	0.0	0.5	1.2	100.0
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
合計	5.5	11.5	14.0	2.1	16.1	6.2	31.9	12.7	100.0

上の表は、性質別の目的別構成割合を表したものです、
人件費の約7割が教育費であること、減価償却費の約6割が土木費であること、補助費等や扶助費では民生費が高い割合であること、普通建設事業費では市町村等への補助金が多い農林水産業費が高いことなどがわかります。

(3) 収入の内訳

単位：百万円

項目	収入額	構成比
【使用料・手数料等】	31,204	6.8%
【国庫支出金】	107,227	23.4%
【一般財源】	319,173	69.7%
収入合計	457,603	100.0%

上の表は、収入構成割合を表したものです。一般財源の割合が69.7%と高く、次に国庫支出金が23.4%、使用料・手数料等が6.8%となっています。

なお、国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入は小さくなっています。

(4) 使用料・手数料等、国庫支出金における目的別比率

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
使用料・手数料等	5,793	4,036	2,090	692	9,816	1,773	6,262	742	31,204
割合(%)	18.6	12.9	6.7	2.2	31.5	5.7	20.1	2.4	100.0
国庫支出金	2,859	18,819	27,791	680	10,311	541	38,183	8,043	107,227
割合(%)	2.7	17.6	25.9	0.6	9.6	0.5	35.6	7.5	100.0

上の表は、使用料・手数料等、国庫支出金を目的別に分けたものです。

使用料・手数料等では、県営住宅使用料等が含まれる土木費、県立高等学校授業料が含まれる教育費の比率が高くなっています。

国庫支出金は、教職員の人件費などの教育費、市町村への補助事業が多い農林水産事業費などの比率が高いことがわかります。なお、普通会計の決算額では、土木費の国庫支出金が大いのですが、土木費の国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入は小さくなっています。

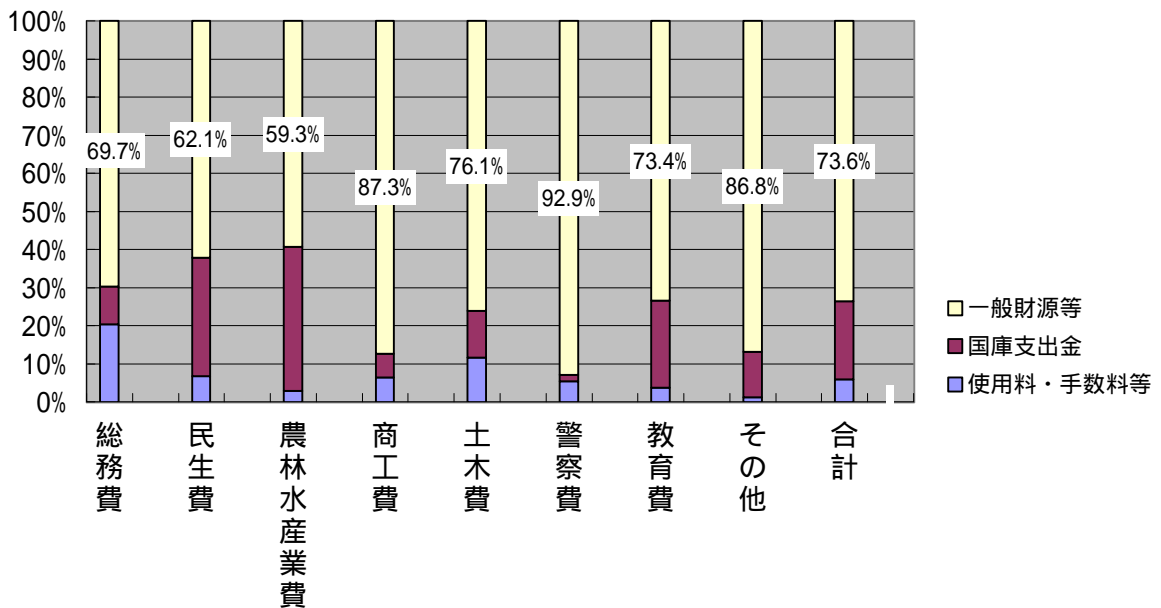
次に目的別の費目ごとに財源内訳を見てみます。

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
行政コスト	28,590	60,348	73,438	10,843	84,101	32,497	167,034	66,588	523,439
使用料・手数料等	5,793	4,036	2,090	692	9,816	1,773	6,262	742	31,204
割合(%)	20.3	6.7	2.8	6.4	11.7	5.5	3.7	1.1	6.0
国庫支出金	2,859	18,819	27,791	680	10,311	541	38,183	8,043	107,227
割合(%)	10.0	31.2	37.8	6.3	12.3	1.7	22.9	12.1	20.5
一般財源等	19,938	37,493	43,557	9,471	63,974	30,183	122,589	57,803	385,008
割合(%)	69.7	62.1	59.3	87.3	76.1	92.9	73.4	86.8	73.6

上の表で、目的別の各費目ごとに使用料・手数料等や国庫支出金、一般財源等がどういった割合で充当されているかがわかります。これを図にすると次のようになります。

行政コストに対する各財源の充当比率



ここでは、行政コストのうち、国庫支出金等の特定財源で賄うことのできない額を一般財源等充当額としています。

図から、警察費で一般財源等の充当割合が高く、逆に農林水産業費では国庫支出金の充当割合が高いことなどがわかります。

(5) 最後に

はじめに説明したように、行政コスト計算書とバランスシートには大きな関連性があります。行政コスト計算書の収支計算の結果である期末一般財源の金額は、バランスシートの正味資産の部の一般財源等の金額と一致しています。

バランスシート上での一般財源の増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」とは異なり、損益を表すものではありませんが、一般財源の増加した分(4,156 百万円)は、次世代へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味しています。

さて、バランスシートでは、社会資本整備の多くが国庫支出金でまかなわれていることがわかりました。一方、行政コスト計算書では行政コストの多くが一般財源でまかなわれていることやコストに占める人件費の割合が高いことがわかりました。

このように、バランスシートと行政コスト計算書という異なる視点を持つ財務諸表を通して県の財政状況の理解が深まるものと考えています。

昨年度の行政コスト計算書との比較

平成13年度における行政コスト計算書では、昨年度に比べ主に減価償却費の増によりコストが193億円増加しています。それに対し、収入は一般財源が減少したことや国庫支出金が減少したこと等から、123億円の減となっています。

1 行政コスト

人にかかるコストは、49億円（約2.3%）の増

人にかかるコストは、退職給与引当金繰入等が60億円の増となっていますが、人件費は、11億円の減となっており、差し引き49億円の増となっています。

物にかかるコストは、149億円（約12.1%）の増

物にかかるコストについては、主に減価償却費の142億円の増等により149億円の増となっています。

移転支的コストは、23億円（約1.5%）の増

移転支的コストは、補助費等や扶助費等で71億円の増となっていますが、普通建設事業費(他団体等への補助金等)では48億円の減となっており、差し引き23億円の増となっています。

その他にかかるコストは、27億円（約11.4%）の減

その他にかかるコストは、公債費(利子分)が、一般単独事業債や公営住宅建設事業債等の償還額が減少したことにより、14億円の減となり、災害復旧事業費については、農林水産施設の災害復旧事業等が減少したことにより、5億円の減となっています。

2 収入

収入は、123億円（約2.6%）の減

収入については、一般財源が地方交付税の減等により117億円の減、国庫支出金が補助金の減少等により17億円の減となっており、使用料・手数料等は主に諸収入の増により11億円の増となっています。

行政コスト計算書作成方法

今回、行政コスト計算書を作成するに当たっては、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法に則っております。

(1) 作成に用いた基礎数値

平成13年度の「地方財政状況調査表」(総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査)を基本データとして作成する。

(2) 対象会計範囲

普通会計(一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したものを)を対象とする。

(3) 対象期間

平成13年4月1日～平成14年3月31日

ただし、出納整理期間(平成14年4月1日～5月31日)を含む。

(4) 個別説明

【コストの部】

行政コスト計算書におけるコストとは、当該年度の県民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成や負債の増減につながる支出を除いた現金支出に減価償却額、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。たとえば、道路の建設費のように資産の形成のために支出された現金や公債費の元金償還分のように負債の返済のために支出された現金についてはバランスシートで経理されるため、行政コスト計算書では計上しません。

行政コスト計算書のコストとは、支出のうち「消費された費用」と表現することが出来ます。

なお、非現金支出はバランスシート上の増減をともありませんがコストとして扱います。たとえば、減価償却により償却資産は減少しますが、この価値の減少が消費された費用と認識できるからです。

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費と退職給与引当金繰入等に区分しています。通常、人件費とは、給与や各種手当等と退職金を合わせたものですが、退職金は、その支払いの本質が「給与の後払い」であることから、バランスシートにおける負債に該当するものです。このため、行政コスト計算書における人件費には退職金が除かれています。

また、退職手当は職員の勤続期間の各年度に給与の支払いとともに発生しており、実際の支払額自体は負債の解消になりますが、現に在籍している者に係る新たな退職手当の発生額は毎年度のコストとなります。このコストを退職給与引当金繰入等として整理しています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から成ります。

物件費とは旅費や委託料、及び消耗品費や印刷製本費といった需用費などです。

維持補修費は施設を維持するため、支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストと見なします。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、沖縄県が行政活動を行う中で、市町村などの他の団体に対して支出した額であります。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費です。

補助費等とは、市町村などに対する負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師への謝礼金など）です。

繰出金は、普通会計から普通会計以外の特別会計に対して繰り出した額です。

普通建設事業費は、沖縄県の外に資産が形成される場合の他団体への補助金、負担金のことを言います。

その他のコスト

災害復旧事業費は、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

公債費は、元金に係る部分については、バランスシートの方で整理しており、地方債の利子分のみを計上しております。

不納欠損処分とは、既に調定された歳入が徴収し得なくなった場合の処理であり、地方公共団体が債務者の負担分を賄ったものと考えられるため不納欠損額をコストと見なします。

【収入の部】

普通会計における決算額から有形固定資産形成や投資及び出資金などのバランスシート上の資産形成に係る財源（国庫補助金など）を控除した額を計上します。

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「諸収入」について現年調定額を計上しています。

国庫支出金

普通建設事業費のうち沖縄県で資産形成されるものや、基金への積立金、公債費、投資及び出資金といったバランスシート上で経理される資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

【正味資産国庫支出金償却額】

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上します。一般財源の増減額等の把握のため、この償却額を行政コスト計算書上は収入側のプラス項目としています。

【一般財源増減額】

行政コスト計算書における一般財源増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」という意味で損益を表すものではありません。

一般財源増減額は、「収入 - 行政コスト + 正味資産国庫支出金償却額」で求めますが、バランスシートの正味資産の部一般財源等の対前年度増減額と一致します。

この増減額がプラスの場合は、期末の一般財源等が増えますので次年度へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味し、逆にマイナスの場合はこれまで引き継いだ行政経営資源を減少させたことを意味します。